

ここが聞きたい!!

7名が登壇

町民の所得向上対策を！

久保 雅己 議員

問 本町の平成20年度末の1人当たりの所得は、県内20市町で最も低く163.7万円。平成17年国税調査での本町の生産農業所得は、32.8万円。昭和40年代には200万～400万円の所得があったと聞く。町は多種多様な施策を実施し、補助金も出しているが、所得の向上に繋がる成果は如何。



答 本町は、交流人口100万人を目標に、新たな農業・漁業への挑戦を行っている。その一つが体験交流学習であり、昨年度2校を受け入れ、今年度2校、来年度17校3,154人の体験交流が予約されており約4,700万円の波及



チャレンジショップ（店舗・シェルター）完成予想図

効果を見込んでいる。農業での所得向上対策は、「地産地消実践推進プロジェクト実行委員会」で、農産物直売所の検討をしている。また道の駅とうわでは、年間22万人あまりの来客者があり約2億6千万円の売上があった。更に今年度は、道の駅構内にチャレンジショップを併設し、より多くの集客を目指している。今後も、一次・二次・三次産業の連携・複合を模索し、地道に、確実に進んで行きたい。

一次産業の所得向上を図る事こそ、町の活性化と若者定住に繋がると考える。更なる振興策を望む!!

町政転流 (18) 地デジ化に対応!

来年、7月24日、アナログ放送が終了する事にもない、本町においては、難視聴地域解消の為、ケーブルテレビの導入が、9月定例会の補正予算において、議会で可決された。本町では、地上デジタル放送が映らない新たな難視聴地区が33ヶ所910世帯（8月10日現在）で県下では最多となっている。

本来なら地デジ化は国策であり、国が対応すべきと言われているが、実際にテレビが見られなくて困るのは住民である。情報化社会の現在、いち早く情報を入手する為にも、若者の定住促進、医療・福祉の充実の為にも、光ケーブル網の整備も必要であろう。議会で議決された以上来年7月24日に間に合うように、1日でも早い開設を望む。

（平野）

